

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第161期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 洋太
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第1四半期 連結累計期間	第161期 第1四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	8,748	8,738	36,798
経常利益 (百万円)	707	1,030	4,009
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	550	736	2,774
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	904	1,091	2,847
純資産額 (百万円)	32,840	35,346	34,518
総資産額 (百万円)	59,394	62,583	62,044
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	62.55	83.71	315.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	56.5	55.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や設備投資の増加による企業業績の拡大や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな景気の回復が続きました。しかし一方で、原材料高や米国の保護主義的な通商政策への懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「重点分野への集中投資」、「海外戦略の積極的展開」、「経営基盤の強化」という3つの重点施策を持続的な成長に向け、全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は87億3千8百万円（前年同期比9百万円減）となり、経常利益は10億3千万円（同3億2千3百万円増）となりました。

この経常利益に特別損失の固定資産除却損3百万円及び法人税等1億4千9百万円を加え、更に法人税等調整額1億4千1百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億3千6百万円（同1億8千6百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

化学品事業

化学品事業では、クロム製品はめっき向けや耐火物向けが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。燐製品は液晶・半導体向けが低調に推移し、売上高は減少しました。シリカ製品は紙パルプ業界向けが低調に推移し、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、40億1千5百万円（同7千万円減）となりました。

機能品事業

機能品事業では、農薬は一部製品の出荷時期の前倒しにより、売上高は増加しました。ホスフィン半導体向けが堅調に推移し、前年同期並みとなりました。ホスフィン誘導体は海外向けが伸びたことにより、売上高は増加しました。バリウム製品は、電子材料向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが伸長したことに加え資源価格の転嫁が進み、売上高は大きく増加しました。電子セラミック材料はスマートフォン向けや自動車向けが伸長し、売上高は増加しました。回路材料は中・小型パネル向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、36億9千7百万円（同4億2千4百万円増）となりました。

賃貸事業

賃貸事業は、旧西淀川工場再開発が完了したことにより、売上高は増加しました。この結果、賃貸事業の売上高は、2億2千5百万円（同2千6百万円増）となりました。

空調関連事業

空調関連事業は、受注案件の工事進行の遅れにより、売上高は減少しました。この結果、空調関連事業の売上高は、5億8千7百万円（同3億8千1百万円減）となりました。

その他

書店事業は、低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、2億1千2百万円（同8百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千8百万円増加し、純資産は8億2千7百万円増加しております。その結果、自己資本比率は55.6%から56.5%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が2億7千6百万円減少し、受取手形及び売掛金が9億1千4百万円減少し、商品及び製品が6億3千4百万円増加し、原材料及び貯蔵品が4億5百万円増加しております。

固定資産では、投資有価証券が5億6千4百万円増加しております。

流動負債では、未払法人税等が7億1千5百万円減少し、賞与引当金が2億7千6百万円減少しております。

固定負債では、繰延税金負債が3億9百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が4億7千2百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が3億7千2百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は2億5千1百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,922,775	8,922,775	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,922,775	8,922,775	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	8,922,775	-	5,757	-	2,267

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 126,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,776,400	87,764	-
単元未満株式	普通株式 19,975	-	-
発行済株式総数	8,922,775	-	-
総株主の議決権	-	87,764	-

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11番1号	126,400	-	126,400	1.42
計	-	126,400	-	126,400	1.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,937	8,660
受取手形及び売掛金	11,849	10,934
商品及び製品	3,947	4,581
仕掛品	2,408	2,447
原材料及び貯蔵品	1,857	2,262
未収消費税等	6	-
その他	602	694
貸倒引当金	15	13
流動資産合計	29,593	29,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,464	32,466
減価償却累計額	21,004	21,198
建物及び構築物(純額)	11,460	11,268
機械装置及び運搬具	7,387	7,470
減価償却累計額	3,815	4,056
機械装置及び運搬具(純額)	3,572	3,414
土地	7,741	7,741
建設仮勘定	1,008	1,354
その他	6,088	6,124
減価償却累計額	5,426	5,465
その他(純額)	662	659
有形固定資産合計	24,445	24,437
無形固定資産		
その他	265	255
無形固定資産合計	265	255
投資その他の資産		
投資有価証券	6,723	7,287
長期貸付金	59	59
繰延税金資産	117	119
退職給付に係る資産	368	393
その他	494	485
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	7,740	8,322
固定資産合計	32,451	33,015
資産合計	62,044	62,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,107	4,274
短期借入金	6,535	6,544
未払法人税等	856	140
未払消費税等	151	90
賞与引当金	418	141
設備関係未払金	1,555	1,431
その他	2,553	2,953
流動負債合計	16,178	15,576
固定負債		
長期借入金	5,960	5,960
繰延税金負債	2,278	2,587
退職給付に係る負債	931	931
その他	2,177	2,182
固定負債合計	11,347	11,661
負債合計	27,525	27,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	23,302	23,774
自己株式	352	353
株主資本合計	30,976	31,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,879	3,252
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	15	1
退職給付に係る調整累計額	649	648
その他の包括利益累計額合計	3,542	3,897
純資産合計	34,518	35,346
負債純資産合計	62,044	62,583

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,748	8,738
売上原価	6,647	6,586
売上総利益	2,100	2,152
販売費及び一般管理費	1,453	1,208
営業利益	646	943
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	60
持分法による投資利益	31	43
その他	64	41
営業外収益合計	146	145
営業外費用		
支払利息	29	18
環境対策費	20	22
その他	35	18
営業外費用合計	85	58
経常利益	707	1,030
特別損失		
固定資産除却損	3	3
特別損失合計	3	3
税金等調整前四半期純利益	703	1,027
法人税、住民税及び事業税	74	149
法人税等調整額	78	141
法人税等合計	153	290
四半期純利益	550	736
親会社株主に帰属する四半期純利益	550	736

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	550	736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	372
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整額	9	1
持分法適用会社に対する持分相当額	7	14
その他の包括利益合計	353	355
四半期包括利益	904	1,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904	1,091

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	486百万円	525百万円
のれんの償却額	110	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	30	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,086	3,273	198	969	8,527	220	8,748	-	8,748
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6	-	6	0	13	54	68	68	-
計	4,093	3,273	205	969	8,541	274	8,816	68	8,748
セグメント利益又は 損失()	214	230	124	79	648	9	638	7	646

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額7百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,015	3,697	225	587	8,526	212	8,738	-	8,738
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	-	5	-	6	57	63	63	-
計	4,016	3,697	230	587	8,532	269	8,802	63	8,738
セグメント利益又は 損失()	300	484	138	13	936	0	937	6	943

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額6百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62.55円	83.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	550	736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	550	736
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,796	8,796

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 依里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。